

平成30年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	7
事業名	戸籍住民基本台帳経費	会計	款	項	目
		一般	2	3	1
施策	6 語らいのあるまち	課名	町民課		
	6-4 行財政運営の充実したまちをつくる	係名	戸籍住基係		
	6-4-1 町民サービスの向上				
主要施策	④町民サービスの向上				

① 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録業務等を法令のとおり正しく事務遂行する。
事業内容	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カード、中长期在留者、特別在留者関係に関する事務。コンビニ交付サービス…平成29年1月から「個人番号カード(マイナンバーカード)」を取得した住民がコンビニエンスストア等で各種証明書を取得できるようになった。			

② 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	平成31年(目標)	
	1	マイナンバーカードの交付率	9.06	11.90	13.48	%	↑	16
2								
3								
4								
5								
			平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	平成31年度(予算)			
全体事業費(千円) A+B				27,340	38,045		37,392	
財源内訳	直接事業費 A			27,340	23,027		22,374	
	うち一般財源			15,892	7,162		6,163	
人件費(千円) B				0	15,018		15,018	
内訳	一般職員(人・千円)			0	1.73	11418	1.73	11418
	臨時職員(人・千円)			0	2	3600	2	3600

③ 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業を現状どおり継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30年度の改善計画		③取組の課題	機構改革とも関連するため、庁舎全体の合意形成が必要である。
②H30年度に実施した取り組み	全庁的に、財政健全化集中取組みにかかるプロジェクトチームを組織し、10度の会議を開催し、機構改革も含めた、成果報告書を提出した。	④今後の改善計画	令和3年度を目標に提言に沿った窓口改善を行う。